

## ナミックス株式会社（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 小田嶋 壽信
- 事業内容 製造業（化学工業）
- 労働者数 659人（男性476人、女性183人）※2022年4月現在



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 社員の平均残業時間を月28時間とすることを目標とし、上長の承認を受けないと残業できないシステムを構築し、効率的に業務を行うよう積極的に働きかけを行った結果、2020年度の社員（正社員）の月平均残業時間は24.8時間となり、目標を達成しました。
2. 社員の平均年次有給休暇年間取得日数を10日以上とすることを目標とし、年次有給休暇の取得実績を定期的に確認し、取得日数が少ない社員および部署に取得を促した結果、2020年度の社員（正社員）の年平均取得日数が11日となり、目標を達成しました。
3. 行動計画の期間内に出産した全ての女性社員が育児休業を取得しました。
4. 行動計画期間内に配偶者が出産した男性社員の15.6%が育児休業を取得しました。
5. 法律の基準を上回り、育児のための所定外労働時間の免除は小学校就学始期まで、短時間勤務制度は子が10歳になるまで認めています。
6. 新型コロナウイルス感染症を予防するための在宅勤務制度を設けています。

### <事業主からのコメント>



当社のモットーは相互繁栄です。お客様、地域、従業員など当社に関わる全ての人を笑顔にすることを目標にしています。その一環として、子育て家族を応援するため、2016年4月に事業所内保育園えびがせ保育園アミックを開園しました。これからも当社は全ての人の笑顔の実現に向けて邁進してまいります。

## くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること。または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：男性労働者のうち育児休業等をした者が1人以上いること。)  
＜労働者が300人以下の企業の特例＞  
上記5. を満たさない場合でも、①～③のいずれかに該当すれば基準を満たす。
  - ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
  - ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
  - ③計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて、男性の育児休業等取得率7%以上。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：計画の開始前3年以内に育児休業等を取得した男性労働者がいること)
  - ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。  
＜労働者が300人以下の企業の特例＞  
上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
  - ①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
  - ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかを実施していること。
  - ① 所定外労働の削減のための措置
  - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
  - ③ その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

## これまでの認定企業一覧（令和4年6月30日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年
	株式会社市民調剤薬局(県外企業と合併)	新潟市	2016年
2	株式会社博進堂	新潟市	2016年
3	株式会社第四銀行(現 第四北越銀行)	新潟市	2018年
	株式会社北越銀行(現 第四北越銀行)	長岡市	2019年
4	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年
5	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年
6	株式会社大光銀行	長岡市	2020年

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年
3	株式会社第四銀行(現 第四北越銀行)	新潟市	2008年、2012年
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年
	株式会社北越銀行(現 第四北越銀行)	長岡市	2010年、2015年
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年
	株式会社富士通新潟システムズ(県外企業と合併)	新潟市	2013年、2017年、2020年
14	株式会社ナルス	上越市	2013年
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年
	株式会社市民調剤薬局(県外企業と合併)	新潟市	2013年
16	協栄信用組合	燕市	2013年
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年

27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年
30	株式会社原信	長岡市	2017年
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年
	株式会社ザ・ミンツ(県内企業と合併)	新潟市	2017年
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年
35	帝石パイプライン株式会社	柏崎市	2018年
	富士ゼロックス新潟株式会社(県外企業と合併)	新潟市	2018年
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年
30	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年
43	新潟県労働金庫	新潟市	2019年
44	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年
45	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年
46	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年
47	株式会社社会津屋	村上市	2020年
48	小柳建設株式会社	三条市	2020年
49	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年
50	株式会社吉田建設	新潟市	2021年
51	株式会社山市	新潟市	2021年
52	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年
53	株式会社小野組	胎内市	2021年
54	株式会社ハセテック	燕市	2021年
55	下村工業株式会社	三条市	2022年
<b>56</b>	<b>ナミックス株式会社</b>	<b>新潟市</b>	<b>2022年</b>